



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月6日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	380,757	2.6	10,219	6.2	11,431	7.0	8,209	34.9
28年2月期第3四半期	371,075	7.7	9,627	8.9	10,682	7.0	6,085	△12.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 8,688百万円 (38.2%) 28年2月期第3四半期 6,288百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	147.71	—
28年2月期第3四半期	109.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	208,921	124,718	59.7
28年2月期	200,954	118,368	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 124,643百万円 28年2月期 118,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
29年2月期	—	21.00	—		
29年2月期（予想）				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	2.6	14,800	2.6	16,400	3.2	9,000	37.5	161.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	56,650,468株	28年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,071,323株	28年2月期	1,070,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	55,579,314株	28年2月期3Q	55,580,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日)におけるわが国経済は、米国大統領の交代を筆頭とした大きな政治イベントの、世界経済へ与える影響が未だ見通せない中、国勢調査でも総人口が統計史上初めて減少し、国民の将来不安が解消されず消費マインドも低迷、また、為替変動により企業収益が大きく増減するなど、先行きの不透明感は更に高まっております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、業態の垣根を超えた業界再編の動きが活発となり、競合店の増加や価格競争の激化に加え、相次ぐ台風上陸による大雨被害や生鮮食品の価格上昇、社会問題となった働き手不足など、経営環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、「損得より善悪 真心こめ美味新鮮適価で 高志の盟友と結ぶ新幹線」を年頭方針に掲げ、様々な事業環境の変化に対応するため、価値ある商品を最適価格、より良いサービスで提供しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

組織体制面におきましては、売上高1兆円体制へ向けた施策の1つとして、次世代基幹システムの構築を目的とした「システム統合基盤構築プロジェクト」において、経営管理体制や持株会社と事業子会社の役割・機能強化に関する抜本的な改革の実現に向け、「トランスフォーメーション計画」と銘打ち、プロジェクトを進めております。平成28年3月に合併により誕生した「㈱ベルジョイス」、「㈱道東アークス」は、それぞれ「地域のライフライン」としての役割の強化に向けて、経営効率を高める取り組みを推進してまいりました。また、㈱サンドラッグと当社が設立した合弁会社「㈱サンドラッグエース」については、8月よりドラッグストア事業を同社へ移管し、スーパーアークス室蘭中央店(運営会社㈱ラルズ)内に同社として初めての新店を開店いたしました。

店舗展開におきましては、平成28年3月に「ダ*マルシェ中富良野店」、「ベストプライス東旭川店」(いずれも運営会社㈱道北アークス)、平成28年7月に「ユニバース福地店」(運営会社㈱ユニバース)の3店舗を新規出店いたしました。また、道南地区においては、平成28年9月に「ラルズマート桔梗店」(運営会社㈱道南ラルズ)を移転し「スーパーアークス七飯サウス」として売場面積を拡大してオープンした他、青森県においては、複合型商業施設「ユニバース十和田東ショッピングセンター」を開発し、平成28年11月にユニバース東一番町店を移転して同ショッピングセンター内にユニバース十和田東店(運営会社㈱ユニバース)をオープンいたしました。既存店では、㈱ラルズが平成28年2月に事業を承継した「スーパーチェーンシガ」の商品力・販売力強化を目的として、平成28年10月に「奥沢店」を「スーパーアークス」へ業態変更いたしました。その他にも、㈱ラルズ1店舗、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱福原6店舗、㈱道北アークス2店舗、㈱東光ストア1店舗、㈱道南ラルズ1店舗の改装を実施いたしました(業態変更及び改装店舗は合計15店舗)。なお、3店舗の閉鎖を実施した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は339店舗となりました。

営業面におきましては、例年よりも早い積雪の影響を受けたものの、低迷する個人消費に対応するため生活必需品を中心に競争力のある価格政策を引き続き展開したことなどにより、既存店の客数は前年並みの水準を維持し、売上高、客単価は前年を上回りました。また、顧客の利便性向上の取り組みとして、日本郵便㈱の宅配ロッカー「はこぼす」を㈱ラルズ2店舗、㈱東光ストア2店舗に設置して9月からサービスを開始した他、㈱ユニバースが開始したネットスーパーサービスは、配送エリアを一部拡大いたしました。グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードについては、室蘭ガス㈱との提携業務を拡大し、平成29年4月より始まるガス小売り全面自由化に伴い、ガス料金等にもポイントを付与することを決定いたしました。北海道内の流通業が運用しているポイント付与サービスを、都市ガス会社の公共料金に適用するサービスは、北海道内・東北地方で初の取り組みであります。また、新規会員獲得キャンペーンを行ったことなどにより、アークスRARAカードの当第3四半期連結会計期間末における総会員数は272万人となりました。加えて、アークスRARAカードに現金を入金するチャージ機増設や、セミセルフレジの導入など、レジでの待ち時間短縮にも取り組んでまいりました。アークス商品調達プロジェクトについては、スケールメリットを生かした商品調達やグループ統一の取り組み商品を拡大するなど一層のシナジー追求に努めてまいりました。その他、㈱ラルズが運営している生鮮食品流通センターは、製造能力を増強して、㈱東光ストアへも商品を提供する体制を整え、㈱ラルズ 東光生鮮流通センターとして平成28年12月より運用を開始いたしました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,807億57百万円(対前年同期比2.6%増)、営業利益102億19百万円(対前年同期比6.2%増)、経常利益114億31百万円(対前年同期比7.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等の法定実効税率の低下及び一部子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直しで法人税等が減少したこと等により82億9百万円(対前年同期比34.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、79億67百万円増加し、2,089億21百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が45億91百万円、たな卸資産が12億88百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億17百万円増加し、842億3百万円となりました。この主な要因は、買掛金が24億91百万円、未払金が16億38百万円増加した一方で、未払法人税等が24億22百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して63億49百万円増加し、1,247億18百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が58億75百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント上昇し59.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して53億97百万円増加し、374億21百万円(対前年同期末比では31億53百万円の増加)となりました。当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益109億85百万円、減価償却費46億41百万円、たな卸資産の増加額12億88百万円、仕入債務の増加額24億91百万円、及び法人税等の支払額63億44百万円などにより、149億72百万円の収入(対前年同期比では54億31百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出62億88百万円などにより、56億74百万円の支出(対前年同期比では22億64百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純減少額7億36百万円、配当金の支払額23億10百万円などにより、39億円の支出(対前年同期比では9億77百万円の支出減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前

第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,925	37,517
売掛金	3,246	3,304
たな卸資産	13,888	15,176
未収入金	4,381	3,380
繰延税金資産	1,271	2,339
その他	2,576	2,400
貸倒引当金	△18	△23
流動資産合計	58,272	64,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,741	42,622
土地	67,232	67,800
リース資産(純額)	7,160	6,968
その他(純額)	3,366	4,443
有形固定資産合計	119,500	121,835
無形固定資産		
のれん	430	325
ソフトウェア	549	421
その他	700	1,218
無形固定資産合計	1,680	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,712
敷金及び保証金	13,017	12,773
繰延税金資産	3,371	2,992
その他	1,953	1,753
貸倒引当金	△163	△207
投資その他の資産合計	21,501	21,024
固定資産合計	142,682	144,825
資産合計	200,954	208,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,652	30,143
短期借入金	7,457	3,959
リース債務	1,238	1,267
未払金	5,443	7,082
未払費用	3,234	2,718
未払法人税等	3,559	1,137
未払消費税等	1,151	966
賞与引当金	2,237	3,469
ポイント引当金	2,472	3,268
その他	1,548	2,066
流動負債合計	55,995	56,078
固定負債		
長期借入金	3,746	6,508
リース債務	6,781	6,539
役員退職慰労引当金	1,099	1,095
退職給付に係る負債	5,767	5,339
長期預り保証金	5,514	5,206
資産除去債務	3,009	3,057
その他	671	379
固定負債合計	26,590	28,125
負債合計	82,586	84,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	78,196	84,072
自己株式	△2,256	△2,257
株主資本合計	119,542	125,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	447
退職給付に係る調整累計額	△1,492	△1,220
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△772
非支配株主持分	74	74
純資産合計	118,368	124,718
負債純資産合計	200,954	208,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	371,075	380,757
売上原価	281,418	287,836
売上総利益	89,656	92,920
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,863	3,924
店舗賃借料	5,488	5,491
ポイント引当金繰入額	4,311	4,566
給料及び手当	31,174	32,143
賞与引当金繰入額	3,632	3,897
退職給付費用	875	1,135
水道光熱費	6,487	6,196
租税公課	1,726	1,796
減価償却費	4,438	4,641
その他	18,032	18,909
販売費及び一般管理費合計	80,029	82,701
営業利益	9,627	10,219
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	42	45
業務受託料	391	398
その他	769	926
営業外収益合計	1,265	1,426
営業外費用		
支払利息	165	145
その他	44	69
営業外費用合計	210	214
経常利益	10,682	11,431
特別利益		
受取和解金	40	—
資産除去債務戻入益	—	15
その他	20	13
特別利益合計	60	28
特別損失		
固定資産除売却損	95	49
店舗閉鎖損失	0	17
減損損失	—	189
事業譲渡損	—	37
貸倒引当金繰入額	—	39
その他	19	140
特別損失合計	114	474
税金等調整前四半期純利益	10,628	10,985
法人税等	4,505	2,772
四半期純利益	6,123	8,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,085	8,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	6,123	8,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	203
退職給付に係る調整額	102	272
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	164	475
四半期包括利益	6,288	8,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,250	8,685
非支配株主に係る四半期包括利益	38	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,628	10,985
減価償却費	4,438	4,641
減損損失	—	189
受取利息及び受取配当金	△104	△101
支払利息	165	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,303	1,231
ポイント引当金の増減額(△は減少)	860	795
売上債権の増減額(△は増加)	△1,836	△57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△481	△1,288
仕入債務の増減額(△は減少)	1,945	2,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,579	△185
その他	416	2,504
小計	15,756	21,353
利息及び配当金の受取額	77	95
利息の支払額	△147	△131
法人税等の支払額	△6,144	△6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,541	14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,655	△6,288
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△385	△627
貸付けによる支出	△252	△10
差入保証金の差入による支出	△291	△62
差入保証金の回収による収入	817	626
預り保証金の返還による支出	△369	△305
預り保証金の受入による収入	124	65
定期預金の預入による支出	△61	△408
定期預金の払戻による収入	26	1,217
その他	637	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950	△1,080
長期借入れによる収入	1,150	3,600
長期借入金の返済による支出	△1,947	△3,256
配当金の支払額	△2,365	△2,310
その他	△765	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△3,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,253	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	32,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,267	37,421

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	306,888	82.7	316,859	83.2	103.2
	衣料品	1,188	0.3	1,272	0.3	107.1
	住居関連	18,023	4.8	18,213	4.8	101.1
	テナント	10,385	2.8	10,269	2.7	98.9
	酒類等	28,209	7.6	28,619	7.5	101.5
	D P E	210	0.1	164	0.0	78.2
	医薬品	1,104	0.3	568	0.2	51.5
	不動産賃貸収入等	4,141	1.1	3,939	1.0	95.1
	計	370,152	99.7	379,907	99.7	102.6
その他	観光事業	266	0.1	202	0.1	76.2
	その他の事業	656	0.2	648	0.2	98.6
	計	923	0.3	850	0.3	92.2
合計		371,075	100.0	380,757	100.0	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。